



< こんな時どうする 合併 >

企業合併は、「得意な技術分野の相互補完やスケールメリットによる経営基盤の拡充を図ること等を通じて、建設業者の企業体質の強化に資するもの」であり、国も建設業の供給過剰、経営状況の悪化を改善する方策の一つとして、合併、資本参加、業務提携等の企業連携の支援を表明して、合併においては格付け調整や受注機会の確保など様々な施策を取っています。

経営統合の難しさ等経営的なことは考慮せずに、合併により企業がひとつになることのみを考えれば、合併は「経審」にとってプラスに見えますが、マイナスに作用する場合があります。

「経審」を受ける企業には、前(Wise FAXNET2004年3月号)にも述べましたように、型があります。「経審」でP点(総合評定値)の高い会社を大きく分けると、完成工事重視型(技術職員増強型)と経営内容重視型(収益性型・健全性型)(技術職員増強型)があります。完成工事重視型の会社は、大企業に多く、経営内容重視型は中小企業に多くなっています。

【表1】合併前の合併当事者の会社を一つの会社とみなして評点を算定する項目

- 年間平均完成工事高
- 建設業従事職員数・技術職員数
- 自己資本額及び経営状況
- 労働福祉の状況
- 営業年数・・・吸収合併 存続会社の営業年数
新設合併 消滅会社の営業年数の算術平均
- 工事の安全成績

完成工事重視型(技術職員増強型)にとっては、概ね、合併はプラスに働くようになっていきます。「経審」における合併の取り扱い「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」という通達に定められていますし、「経営事項審査の事務取扱いについて(通知)」にも出てきますので、これらの通達を見ながら合併の特例をおさらいしてみましょう。

まず、合併等による事業再構築を促進するため、許可、経営事項審査、入札参加資格の再認定の手続きについては、継続的な企業活動に支障が生じないよう手続きの迅速化を図るようになっていきます。従って、「経審」では、合併時経審を受けることができるようになっていきます。新しく生まれ変わった会社をすぐに評価しなおすことができるのです。

この場合に、合併前の合併当事者の会社を一つの会社とみなして評点を算定することになっています。具体的には

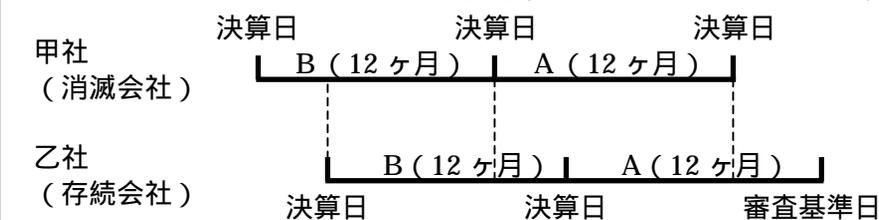
【表1】の項目が対象になります。また、完成工事高と吸収合併の場合の売上高の額、営業利益の額、経常利益の額、キャッシュ・フローの額、純支払利息の額、材料費等の額の合算の仕方は【図1】(例は合併後経審の場合)の通りです。

このように、完成工事重視型(技術職員増強型)の企業は、合併により吸収した会社の完成工事高や技術職員、自己資本額の分だけ規模が大きくなり、自身の「経審」ではプラスに働く場合が多いのです。

ところが、経営内容重視型の会社、特に健全性型の会社では、合併により消滅会社より承継した資産負債が重荷になって逆に点数が下がる場合もあります。もちろん、完成工事重視型(技術職員増強型)の会社でも、同じように経営状況(Y点)の点数が下がりますが、もともと経営状況(Y点)の点数にあまり依存していないのでダメージは小さいのです。合併は、大きな会社に有利になっています。(次月号に続く)

WISENET編集部 松村 清(税理士)

【図1】合併後経審の年間平均完成工事高(吸収合併 直前2年の場合)



$$\begin{aligned} & \text{乙社の直前2年間の完成工事高} \\ & = A、B、A \text{ の完成工事高} + B \text{ の完成工事高} \\ & \quad \times \frac{B \text{ の始期から } B \text{ の終期にいたる月数}}{B \text{ に含まれる月数 (12ヶ月)}} \end{aligned}$$

吸収合併の場合は、売上高の額、営業利益の額、経常利益の額、キャッシュ・フローの額、純支払利息の額、材料費等の額も同様に算定します。

弊社100%出資子会社 **ワイズ公共データシステム株式会社** <経営状況分析申請> 受付中!!
 詳しい資料請求はこちらまで **お電話<026-232-1145>** e-mail <info@wise-pds.jp>

経審改正!平成18年5月1日より施行
 X1評定の平均点を14点(総合評点換算では4.9点分)かさ上げ。各社のかさ上げされる点数は売上高により異なります。売上高が大きい会社ほどかさ上げ幅が大きくなります。
 防災協定の締結について、発注者と協定を結んだ業界団体が提出する活動計画書や証明書などを確認した上で、W評定換算で20点(総合評定換算で3点)を加点。

Wisdom 資料請求(無償) Wisdom デモ CD 希望(無償)
 送信先宛名変更(右欄に変更後の宛名をご記入ください)
 今後「Wise FAXNET」送信不要 今後「Wise FAXNET」はメールで希望
返信はこちらまで 0269-65-4745 (FAX)

資料・デモをご希望の方は、下記にご連絡先をご記入下さい。ユーザー様で前回登録時と変更のない場合には、貴社名とご担当者名、TELのみをご記入下さい。

貴社名	
ご担当者様	ご役職・部署名
TEL	FAX

今後メールでの送信をご希望される場合は下記にアドレスをご記入下さい。
 e-mail